

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第2回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	江別市 (01217)
地域名 (地域内農業集落名)	豊栄地区 (豊栄)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	138 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	137 ha
② 田の面積	3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	135 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	67.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当地区は小麦、大豆、甜菜などの生産を中心としながら、野菜などの複合化も進めている。  
 ・地域内の認定農業者等の担い手への農地集積がある程度進んでいるが、今後、農業就業人口の減少や農業就業者の高齢化に伴う将来的な担い手の減少は懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・現状の生産品目を中心に今後とも経営規模の拡大に併せ複合化にも積極的に取り組んでいく。  
 ・今後も単収・単価の向上が見込める新品種の導入などにより高付加価値化に努める。  
 ・食品関連業者への契約出荷、直接販売なども検討していく。  
 ・個々の経営体での後継者確保に努めながら、新規就農者を地域で育成するような活動に取り組む。  
 ・離農する者の農地については、地域の中心となる経営体に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	95.3	%	将来の目標とする集積率
			96 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手の経営意向や地域の意見を尊重しながら、必要に応じて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、用排水路等の農業水利施設整備を目的とした基盤整備が実施されている。 ・国営かんがい排水事業 篠津運河中流地区(令和4～15年度)
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
江別市・道央農業振興公社・農業改良普及センター・JAと連携を行い、地域内外から新規就農者を募集し、相談から就農まで、就農後の栽培技術等においても地域全体で行い、将来の担い手確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
本地区は、現状大規模なコントラクター組織への作業受託等は行っておらず、機械の共同利用や、地区の任意組合等による農業者同士の協力により、防除や収穫等の各種作業を実施している。 また、農業協同組合への委託としては、稲作における「温湯種子消毒」や「ドローン防除」を活用しているほか、1日農業バイトアプリの「DayWork」による求人募集を活用し、農繁期の労働力不足の解消を図っている者もいる。 このように、現時点で本地区においては、大規模な農作業委託を活用せずに、地区内において対応出来ているが、今後の担い手不足は避けられないことから、必要に応じ、各種農作業委託について活用を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	1	養豚	0.3 ha	ha	養豚	0.3 ha	ha	1	地域の担い手
認農	2	水稲+畑作+野菜	11.5 ha	ha	水稲+畑作+野菜	11.5 ha	ha	2	地域の担い手
認農	3	畑作	34.5 ha	ha	畑作	34.5 ha	ha	3	地域の担い手
認農	4	水稲+畑作	16.3 ha	ha	水稲+畑作	16.3 ha	ha	4	地域の担い手
利用者	5		0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	5	地域の担い手
認農	6	畑作	26.0 ha	ha	畑作	26 ha	ha	6	地域の担い手
認農	7	畑作+野菜	0.6 ha	ha	畑作+野菜	0.6 ha	ha	7	地域の担い手
認農	8	水稲+畑作+野菜	8.9 ha	ha	水稲+畑作+野菜	8.9 ha	ha	8	地域の担い手
認農	9	水稲+畑作+野菜	1.4 ha	ha	水稲+畑作+野菜	1.4 ha	ha	9	地域の担い手
認農	10	畑作	32.0 ha	ha	畑作	32.0 ha	ha	10	地域の担い手
利用者	11	牧草	5.5 ha	ha	牧草	5.5 ha	ha	11	地域の担い手
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		137.2 ha	0 ha		137.2 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。